横浜市記者発表資料



令和5年1月27日経済局産業連携推進課環境創造局農業振興課



横浜農場。



I。TOP横浜ラボ「都市部でのスマート農業」 ~横浜市内の農地で実施する実証実験を募集~

横浜市は、実証フィールドを提供して新たなプロジェクト創出を目指す I º TOP (アイトップ) 横浜ラボの取組を行っています。このたび、横浜市内の農業従事者が耕作する農地において、都市農業における農作業の省力化、農作物の栽培支援、営農環境の改善等を実現する新たな IoT 製品・サービスに関する実証実験の提案を募集します。

いただいたご提案は「既存サービスに対する優位性」や「実現可能性」といった視点で採択の可否を判断し、農業従事者とのマッチングが実現したものから実証実験を開始していきます。







【野菜や果樹など様々な農業生産が行われている横浜(イメージ)】

1 募集内容

件名	「都市部でのスマート農業」に関する実証プロジェクト
提案内容	都市農業における農作業の省力化、農作物の栽培支援、営農環境の改善等を実現
	する新たな IoT 製品・サービス
募集期間	令和5年1月27日(金)~2月24日(金)17:00
	1 農業地域における農作業の効率化や省力化、農作物の栽培支援
主な募集テーマと実証	2 農業地域での農作業車両の安全対策
フィールドにおける課題	3 農業地域における野生鳥獣(主にアライグマ、ハクビシン、カラス等)対策
(例)	4 農業地域(農地/隣接道路)における不法投棄対策
	5 農業地域における農作物の盗難対策
	採択後 ~ 令和5年12月(目安)
実証実験実施時期	※開始時期、期間については、提案内容によって個別に調整させて頂きます。
	また、実証期間は 1 件あたり $1\sim 2$ か月程度を想定しています。
実証実験実施場所	市内の農業従事者が耕作する農地
活動費用	実証実験などに要する費用は応募提案主体様のご負担となります。
応募資格、応募方法	提案にあたっての応募資格、応募方法は下記ウェブサイトをご覧ください。
	https://www.city.yokohama.lg.jp/business/keizai/iot/itop/itoplab6.html

2 横浜の農業の現状及び特色・課題について

【農地面積】 2,814 h a 【農家戸数】 3,056 戸

【市内農業算出額】 121 億 3,000 万円(県下 1 位)

【主な耕作物】野菜・いも類 62.4%

【市街化調整区域】 10,500ha(市域の約1/4)

【主な課題】

- 〇広域的な課題
 - ・鳥獣被害、農作物の盗難、不法投棄 農作物の栽培支援、生産物の多収化・高品質化など
- ○周辺住宅地への影響
 - ・農薬の飛散、野焼きによる煙、土埃、土砂流出など





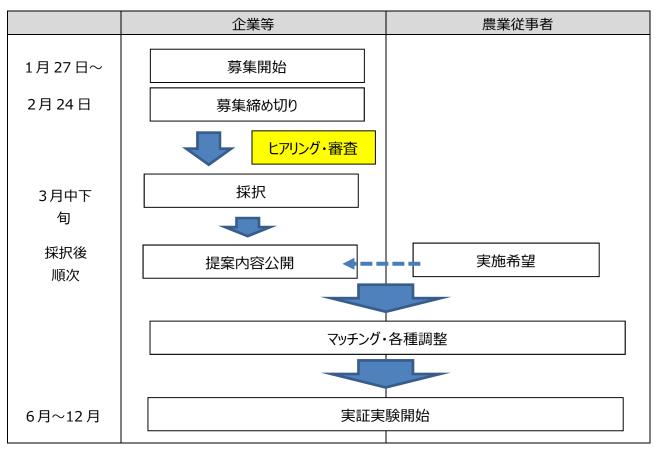
【鳥獣被害】

【不法投棄】



【土砂流出】

3 スケジュール (予定)



お問合せ先

【 I □ T O P 横浜・募集に関すること】経済局産業連携推進課担当課長 松本 圭市 Tel 045-671-3591 【実証実験のフィールド(農場)や抱える課題に関すること】

環境創造局農業振興課長

朝倉 友佳 Tel 045-671-2606

【参考】

I-TOP横浜(IoTオープンイノベーション・パートナーズ)とは

横浜経済の強みである「ものづくり・IT 産業の集積」を活かし、IoT 等(IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等)を活用したビジネス創出に向けた、交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等を包括的に進めていくプラットフォームです。これらの取組から個別プロジェクトを立ち上げ、「新たなビジネスモデル創出」、「中小企業のチャレンジ支援」、「社会課題解決への貢献」を目標としています。



I・TOP横浜ラボとは

「IuTOP横浜」の取組の一つで、実証実験の機会やフィールドの提供主体とともに、解決を目指す課題を設定し、IuTOP横浜参画企業から課題に沿った提案の募集等を行い、実証実験を通じて、社会課題の解決や製品化・サービス化を目指します。

I・TOP横浜ラボでは、実証実験の機会・場の提供を行うフィールド提供主体とともに、解決を目指す課題を設定し、I・TOP横浜参画企業から課題に沿った提案を募集します。

提案については、横浜市、フィールド提供主体による審査・採択を行い、採択された提案は、実証実験を行うとともに、社会課題の解決、製品化・サービス化を目指します。

I・TOP横浜ラボ

